

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2001年11月30日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本バリューストックマザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■日本バリューストックマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。 ■わが国の株式の中から、各種投資指標により割安と判断される銘柄を重視し、中長期的な観点から個別企業のファンダメンタルズ分析により、投資銘柄を選定します。 ■マクロ経済動向および産業動向等の分析により、業種・規模別配分等を行います。 ■TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
組入制限	当ファンド ■株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 日本バリューストックマザーファンド ■株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	■年1回（原則として毎年7月8日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

大和住銀DC日本 バリューストックファンド

【愛称:DC黒潮】

【運用報告書(全体版)】

(2021年7月9日から2022年7月8日まで)

第 20 期

決算日 2022年7月8日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

大和住銀DC日本バリュー株ファンド 【愛称：DC黒潮】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数)		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)	純資産額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 率	中 騰 落 率	中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
16期 (2018年7月9日)	20,938	0	4.4	1,711.79	6.0	93.9	5.3	36,145
17期 (2019年7月8日)	19,606	0	△ 6.4	1,578.40	△ 7.8	96.3	3.6	32,528
18期 (2020年7月8日)	19,317	0	△ 1.5	1,557.23	△ 1.3	96.0	4.2	30,832
19期 (2021年7月8日)	25,822	0	33.7	1,920.32	23.3	97.8	3.4	40,481
20期 (2022年7月8日)	27,905	0	8.1	1,887.43	△ 1.7	96.5	2.7	45,822

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）に帰属します。J P Xは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかるとする標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、J P Xは当ファンドの取扱いおよび運用成果等に関して一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数)		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年7月8日	円	%		%	%	%
	25,822	—	1,920.32	—	97.8	3.4
7月末	25,683	△ 0.5	1,901.08	△ 1.0	96.3	2.2
8月末	26,397	2.2	1,960.70	2.1	96.5	2.3
9月末	27,732	7.4	2,030.16	5.7	95.6	2.2
10月末	27,513	6.5	2,001.18	4.2	96.7	2.2
11月末	26,503	2.6	1,928.35	0.4	96.9	2.5
12月末	27,572	6.8	1,992.33	3.7	96.9	2.5
2022年1月末	27,065	4.8	1,895.93	△ 1.3	96.9	2.5
2月末	27,163	5.2	1,886.93	△ 1.7	97.3	2.1
3月末	28,692	11.1	1,946.40	1.4	96.0	2.1
4月末	28,229	9.3	1,899.62	△ 1.1	96.0	2.1
5月末	28,748	11.3	1,912.67	△ 0.4	96.2	2.0
6月末	28,039	8.6	1,870.82	△ 2.6	95.9	2.3
(期 末) 2022年7月8日	円	%		%	%	%
	27,905	8.1	1,887.43	△ 1.7	96.5	2.7

※騰落率は期首比です。

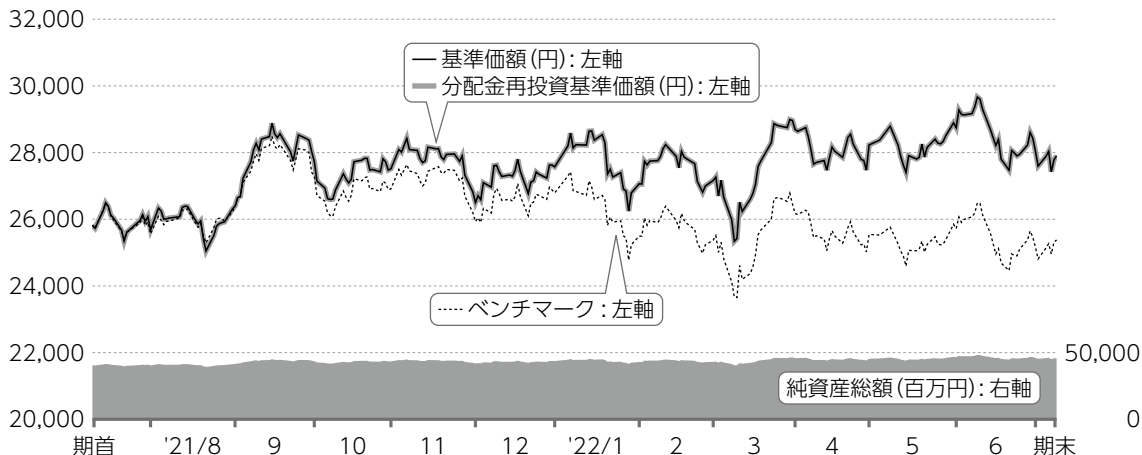
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年7月9日から2022年7月8日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	25,822円
期末	27,905円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+8.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2021年7月9日から2022年7月8日まで)

当ファンドは、日本バリュー株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資しました。

上昇要因

- 企業業績が改善したこと
- 企業において株主還元の拡充が図られたこと
- 米国株式市場が上昇したこと

下落要因

- 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う不透明感が生じたこと
- ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクが高まったこと
- F R B (米連邦準備制度理事会) による金融引き締めを受けて、世界経済の減速に対する懸念が生じたこと

投資環境について(2021年7月9日から2022年7月8日まで)

期間における日本株式市場は下落しました。

日本株式市場

日本株式市場は下落しました。期間の初めは、新型コロナの変異ウイルス(デルタ型)の感染拡大が懸念され、上値の重い展開となりました。2021年9月に入ると、新政権誕生への期待感などから月前半は上昇しましたが、月後半は、中国の不動産大手の信用不安で世界的な株安が進行し反落しました。10月から11月中旬にかけては、緊急事態宣言等の全面解除に伴う経済正常化や、衆議院選挙の結果を受けた政権安定化への

期待感から戻り歩調となりましたが、その後は、新型コロナウイルス(オミクロン型)による感染再拡大や、世界的な利上げ機運の高まりを警戒し、荒い値動きとなりました。2022年2月以降は、ロシアのウクライナ侵攻をきっかけとした資源価格の高騰や、景気失速に対する懸念から調整色を強めました。5月頃の決算発表では、自社株買いが相場の押し上げ要因となりましたが、世界的な景気減速への懸念が上値を抑える展開のまま期間末を迎えました。

ポートフォリオについて(2021年7月9日から2022年7月8日まで)

当ファンド

主要投資対象である日本バリュー株マザーファンドを期間を通じて高位に組み入れました。

日本バリュー株マザーファンド

●株式組入比率

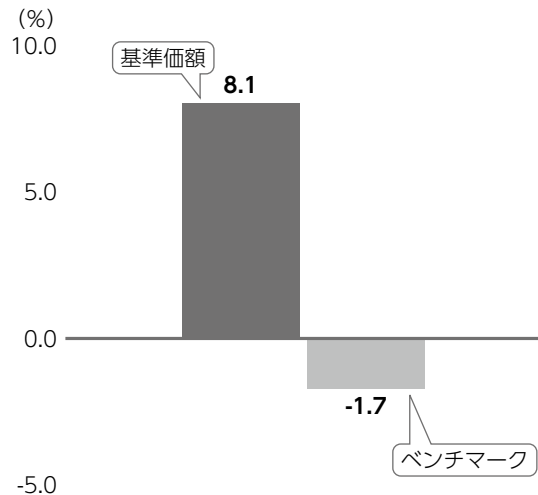
株価指数先物の買いヘッジを含めた実質的な株式組入比率に関しては、期間を通じて概ね90%以上の高位を維持しました。

●ポートフォリオの特性

当ファンドは、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用しました。中長期的な観点からのファンダメンタルズ(基礎的条件)分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。業種別配分においては、割安感から輸送用機器や卸売業などを期間中は概ねオーバーウェイトとしました。一方で割高なバリュエーション(投資価値評価)から、医薬品やサービス業などをアンダーウェイトとしました。

ベンチマークとの差異について(2021年7月9日から2022年7月8日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+8.1% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率-1.7%を9.8%上回りました。

当ファンドの主要投資対象である日本バリュー株マザーファンドにおける主な差異の要因は、以下の通りです。

プラス要因

- 業種配分効果：保険業、海運業などのオーバーウェイト
- 銘柄選択効果：銀行業 (北國フィナンシャルホールディングスなどのアウトパフォーム)、情報・通信業 (日本電信電話などのアウトパフォーム)

マイナス要因

- 業種配分効果：電気・ガス業、鉱業のアンダーウェイト
- 銘柄選択効果：輸送用機器 (豊田自動織機などのアンダーパフォーム)、食料品 (ニチレイなどのアンダーパフォーム)

分配金について (2021年7月9日から2022年7月8日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第20期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	21,950

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、日本バリュー株マザーファンドへの投資を通じてわが国の株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

日本バリュー株マザーファンド

今後の運用方針としては、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用します。具体的には、株式の資産価値、収益価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップ調査を重視して運用していきます。

当マザーファンドでは、従前より割安銘柄の変化に注目してきました。2022年4月には、企業の変化に注目した弊社独自のAI(人工知能)を稼働させました。これはファンドマネージャーの分身のような存在で、銘柄の発掘に役立つものです。また、保有銘柄については、積極的な調査活動の中で、企業に対して変化を後押しする対話を引き続き行っていきます。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2021年7月9日から2022年7月8日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	461円	1.672%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は27,544円です。
(投信会社)	(218)	(0.792)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(218)	(0.792)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(24)	(0.088)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.036	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(10)	(0.035)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	472	1.713	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

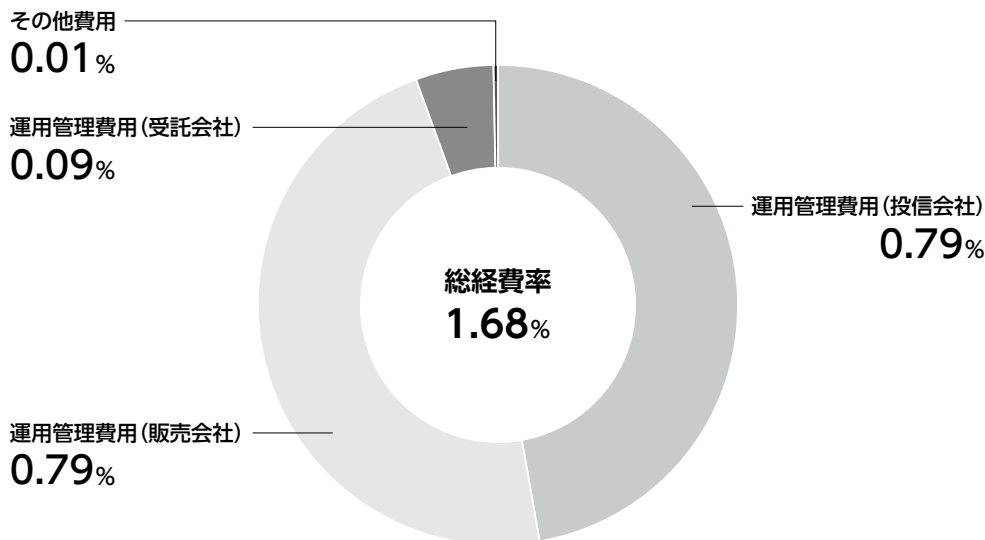
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.68%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年7月9日から2022年7月8日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本バリュー株マザーファンド	千口 1,114,567	千円 4,188,794	千口 749,109	千円 2,811,946

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年7月9日から2022年7月8日まで)

項 目	当 期
	日本バリュー株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	41,033,517千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	52,440,226千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.78

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年7月9日から2022年7月8日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

大和住銀DC日本バリュー株ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本バリュー株マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 21,440	百万円 1,118	% 5.2	百万円 19,592	百万円 1,490	% 7.6

※平均保有割合 80.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

大和住銀DC日本バリュース株ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	15,988千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	1,286千円
(c) (b) / (a)	8.0%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年7月9日から2022年7月8日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年7月8日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価	額
日本バリュース株マザーファンド	千口 11,644,337	千口 12,009,795	千円 45,867,811	千円 45,867,811

※日本バリュース株マザーファンドの期末の受益権総口数は14,827,496,204口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年7月8日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
日本バリュース株マザーファンド	千円 45,867,811	% 99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	421,397	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	46,289,209	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年7月8日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	46,289,209,017円
コール・ローン等	47,703,740
日本バリュース株マザーファンド(評価額)	45,867,811,848
未 収 入 金	373,693,429
(B) 負 債	466,390,625
未 払 解 約 金	92,974,045
未 払 信 託 報 酬	371,380,650
そ の 他 未 払 費 用	2,035,930
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	45,822,818,392
元 本	16,420,806,356
次 期 繰 越 損 益 金	29,402,012,036
(D) 受 益 権 総 口 数	16,420,806,356口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,905円

※当期における期首元本額15,677,325,464円、期中追加設定元本額3,843,842,141円、期中一部解約元本額3,100,361,249円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年7月9日 至2022年7月8日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 19,246円
受 取 利 息	3,162
支 払 利 息	△ 22,408
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,502,839,054
売 買 損 益	4,004,967,369
売 買 損 益	△ 502,128,315
(C) 信 託 報 酬 等	△ 733,051,948
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	2,769,767,860
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	9,290,913,916
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	17,341,330,260
(配 当 等 相 当 額)	(23,983,228,743)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 6,641,898,483)
(G) 合 計(D + E + F)	29,402,012,036
次 期 繰 越 損 益 金(G)	29,402,012,036
追 加 信 託 差 損 益 金	17,341,330,260
(配 当 等 相 当 額)	(23,983,228,743)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 6,641,898,483)
分 配 準 備 積 立 金	12,060,701,022
繰 越 損 益 金	△ 19,246

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,769,777,788
(c) 収益調整金	23,983,228,743
(d) 分配準備積立金	9,290,923,234
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	36,043,929,765
1万口当たり当期分配対象額	21,950.16
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本バリュー株マザーファンド

第21期（2021年7月9日から2022年7月8日まで）

信託期間	無期限（設定日：2001年11月26日）
運用方針	■わが国の株式へ投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数)		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)	純資産額 総
	円	騰落率	円	騰落率			
17期 (2018年7月9日)	26,853	6.1	1,711.79	6.0	93.1	5.3	48,761
18期 (2019年7月8日)	25,577	△ 4.8	1,578.40	△ 7.8	95.5	3.6	43,820
19期 (2020年7月8日)	25,615	0.1	1,557.23	△ 1.3	95.1	4.2	40,704
20期 (2021年7月8日)	34,773	35.8	1,920.32	23.3	97.8	3.4	50,530
21期 (2022年7月8日)	38,192	9.8	1,887.43	△ 1.7	96.4	2.7	56,629

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建-売建)
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年 7 月 8 日	円 34,773	% —	1,920.32	% —	% 97.8	% 3.4
7 月 末	34,621	△ 0.4	1,901.08	△1.0	96.2	2.2
8 月 末	35,635	2.5	1,960.70	2.1	96.3	2.2
9 月 末	37,478	7.8	2,030.16	5.7	95.3	2.2
10 月 末	37,231	7.1	2,001.18	4.2	96.2	2.2
11 月 末	35,926	3.3	1,928.35	0.4	96.2	2.5
12 月 末	37,416	7.6	1,992.33	3.7	96.2	2.5
2022年 1 月 末	36,775	5.8	1,895.93	△1.3	96.8	2.5
2 月 末	36,955	6.3	1,886.93	△1.7	96.9	2.1
3 月 末	39,081	12.4	1,946.40	1.4	95.7	2.1
4 月 末	38,501	10.7	1,899.62	△1.1	95.5	2.0
5 月 末	39,268	12.9	1,912.67	△0.4	95.6	2.0
6 月 末	38,358	10.3	1,870.82	△2.6	95.1	2.3
(期 末) 2022年 7 月 8 日	38,192	9.8	1,887.43	△1.7	96.4	2.7

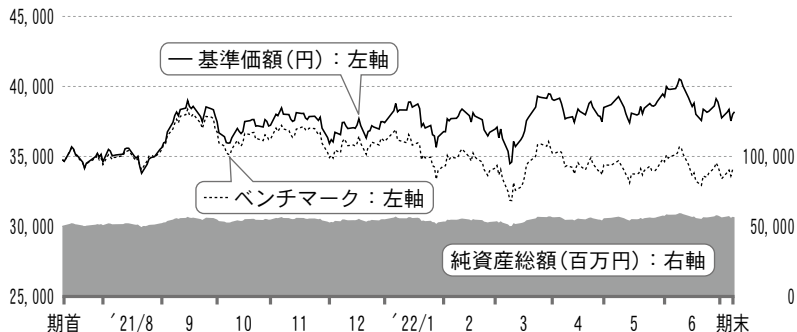
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年7月9日から2022年7月8日まで）

基準価額等の推移



期首	34,773円
期末	38,192円
騰落率	+9.8%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年7月9日から2022年7月8日まで）

わが国の株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

上昇要因

- ・ 企業業績が改善したこと
- ・ 企業において株主還元の拡充が図られたこと
- ・ 米国株式市場が上昇したこと

下落要因

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う不透明感が生じたこと
- ・ ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクが高まったこと
- ・ F R B（米連邦準備制度理事会）による金融引き締めを受けて、世界経済の減速に対する懸念が生じたこと

▶ 投資環境について（2021年7月9日から2022年7月8日まで）

期間における日本株式市場は下落しました。

日本株式市場

日本株式市場は下落しました。期間の初めは、新型コロナウイルスの変異ウイルス（デルタ型）の感染拡大が懸念され、上値の重い展開となりました。2021年9月に入ると、新政権誕生への期待感などから前半は上昇しましたが、月後半は、中国の不動産大手の信用不安で世界的な株安が進行し反落しました。10月から11月中旬にかけては、緊急事態宣言等の全面解除に伴う経済正常化や、衆議院選挙の結果を受けた政権安定化への期待感から戻り歩調となりましたが、その後は、新型コロナウイルス（オミクロン型）による感染再拡大や、世界的な利上げ機運の高まりを警戒し、荒い値動きとなりました。2022年2月以降は、ロシアのウクライナ侵攻をきっかけとした資源価格の高騰や、景気失速に対する懸念から調整色を強めました。5月頃の決算発表では、自社株買いが相場の押し上げ要因となりましたが、世界的な景気減速への懸念が上値を抑える展開のまま期間末を迎えました。

▶ ポートフォリオについて（2021年7月9日から2022年7月8日まで）

株式組入比率

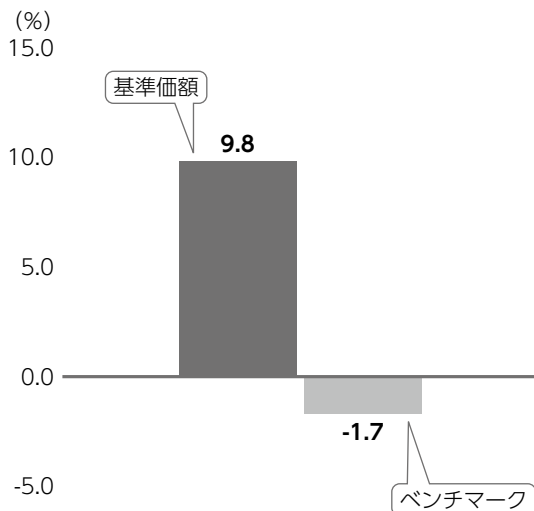
株価指数先物の買いヘッジを含めた実質的な株式組入比率に関しては、期間を通じて概ね90%以上の高位を維持しました。

ポートフォリオの特性

当ファンドは、設定来一貫して行っているバリューストック運用スタイルを維持して運用しました。中長期的な観点からのファンダメンタルズ（基礎的条件）分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。業種別配分においては、割安感から輸送用機器や卸売業などを期間中は概ねオーバーウェイトとしました。一方で割高なバリュエーション（投資価値評価）から、医薬品やサービス業などをアンダーウェイトとしました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年7月9日から2022年7月8日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+9.8%となり、ベンチマークの騰落率-1.7%を11.5%上回りました。

プラス要因	業種配分効果：保険業、海運業などのオーバーウェイト 銘柄選択効果：銀行業（北國フィナンシャルホールディングスなどのアウトパフォーム）、情報・通信業（日本電信電話などのアウトパフォーム）
マイナス要因	業種配分効果：電気・ガス業、鉱業のアンダーウェイト 銘柄選択効果：輸送用機器（豊田自動織機などのアンダーパフォーム）、食料品（ニチレイなどのアンダーパフォーム）

2 今後の運用方針

今後の運用方針としては、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用します。具体的には、株式の資産価値、収益価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップ調査を重視して運用していきます。

当ファンドでは、従前より割安銘柄の変化に注目してきました。2022年4月には、企業の変化に注目した弊社独自のAI（人工知能）を稼働させました。これはファンドマネージャーの分身のような存在で、銘柄の発掘に役立つものです。また、保有銘柄については、積極的な調査活動の中で、企業に対して変化を後押しする対話を引き続き行っていきます。

日本バリュー株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年7月9日から2022年7月8日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	14円 (13) (0)	0.036% (0.035) (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	14	0.036	

期中の平均基準価額は37,392円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年7月9日から2022年7月8日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 9,867 (1,560.2)	千円 21,440,895 (-)	千株 10,472.8	千円 19,592,621

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 5,697	百万円 5,913	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年7月9日から2022年7月8日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	41,033,517千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	52,440,226千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.78

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年7月9日から2022年7月8日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
株 式	百万円 1,118	% 5.2		百万円 1,490	% 7.6	
	百万円 21,440			百万円 19,592		

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	19,866千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	1,610千円
(c) (b)／(a)	8.1%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年7月9日から2022年7月8日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

日本バリュー株マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2022年7月8日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (1.1%)			
コムシスホールディングス	53.6	—	—
長谷工コーポレーション	247	262.2	410,080
NIPPPO	321	—	—
四電工	—	71.4	122,379
九電工	—	33.1	89,932
食料品 (3.2%)			
アサヒグループホールディングス	65.3	140	623,980
日清オイリオグループ	112.5	122.5	393,837
エスビー食品	21.1	21.1	78,703
ニチレイ	112.1	100.5	242,808
東洋水産	—	73.9	395,365
繊維製品 (1.3%)			
セーレン	300.7	290.6	589,336
ワールド	100.6	86.5	109,422
パルプ・紙 (0.3%)			
王子ホールディングス	596.7	322.3	181,454
化学 (4.3%)			
旭化成	408.4	—	—
日本曹達	84.1	101.1	428,158
カネカ	40.2	—	—
三菱瓦斯化学	—	199.5	387,628
ダイセル	284.6	151.2	126,252
積水化学工業	241.5	137.6	255,660
ADEKA	132.9	171.7	394,223
日本特殊塗料	73.9	—	—
東洋インキSCホールディングス	—	124.3	235,548
コニシ	90.1	—	—
クミアイ化学工業	161.1	161.1	168,832
日本農薬	—	393.3	256,038
日東電工	—	12	102,600
医薬品 (3.0%)			
アステラス製薬	410.4	483.5	1,025,987
日本新薬	61	72.1	599,151
サワイグループホールディングス	30.1	—	—
ゴム製品 (0.6%)			
TOYO TIRE	—	186.5	326,375

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株数	株数	評価額
ガラス・土石製品 (1.5%)			
AGC	38.8	134.5	640,220
ベルテクスコーポレーション	—	47.7	60,531
東洋炭素	59.1	38.7	112,036
ニチハ	32.5	—	—
鉄鋼 (1.1%)			
JFEホールディングス	590.3	308.1	452,290
大阪製鐵	—	86.7	123,981
非鉄金属 (1.1%)			
三井金属鉱業	—	87.6	271,122
DOWAホールディングス	—	51.9	233,550
リョービ	117.6	68.2	69,836
金属製品 (1.5%)			
SUMCO	121.5	—	—
東洋製罐グループホールディングス	148.8	142.1	200,361
三和ホールディングス	213.6	467.1	614,236
機械 (2.3%)			
日本製鋼所	—	54.1	166,628
ツガミ	101.4	—	—
DMG森精機	251.9	93.3	157,770
フリュー	—	98.7	115,676
小松製作所	—	274.1	804,757
クボタ	240.4	—	—
ダイキン工業	7.9	—	—
電気機器 (15.6%)			
日立製作所	210.8	102.1	662,629
東芝	—	47.9	259,043
富士電機	117.2	162.8	887,260
山洋電気	36	—	—
日本電気	—	122.4	673,200
富士通	74.8	52.5	939,225
ソニーグループ	162.5	189	2,106,405
TDK	87.1	364.7	1,477,035
精工技研	40.7	—	—
スタンレー電気	57.7	—	—
日本電子	44.1	—	—
ローム	—	24.7	233,415
太陽誘電	96	69.5	317,267

日本バリュー株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
村田製作所	—	66.1	503,417	
東京エレクトロン	23.4	10.6	461,630	
輸送用機器 (11.7%)				
豊田自動織機	249.9	282.8	2,293,508	
川崎重工業	—	151	376,141	
日本車輛製造	—	67.5	138,105	
日産自動車	353.9	—	—	
トヨタ自動車	247.9	823	1,737,353	
太平洋工業	351.2	361.8	379,528	
本田技研工業	252.6	236.6	768,950	
ヤマハ発動機	146.9	276.1	691,630	
精密機器 (0.2%)				
島津製作所	30.3	—	—	
ノーリツ鋼機	91.2	—	—	
メニコン	—	29	94,250	
その他製品 (2.5%)				
バンダイナムコホールディングス	75.5	81.5	810,680	
トッパン・フォームズ	150.4	—	—	
フジシールインターナショナル	91.4	97.5	142,447	
N I S S H A	—	75.6	113,248	
任天堂	2.9	1.9	110,124	
美津濃	33.9	89.1	209,117	
電気・ガス業 (-)				
沖縄電力	135.3	—	—	
陸運業 (2.9%)				
京成電鉄	—	93.1	319,333	
東海旅客鉄道	—	23.6	350,696	
丸全昭和運輸	73.9	114.7	365,319	
S Gホールディングス	149.1	234.9	569,162	
海運業 (2.2%)				
商船三井	210.8	385.9	1,207,867	
空運業 (-)				
日本航空	40.6	—	—	
倉庫・運輸関連業 (1.5%)				
三井倉庫ホールディングス	273.6	285.6	829,096	
情報・通信業 (12.2%)				
応用技術	—	60	117,660	
T D Cソフト	—	71.9	77,508	
東映アニメーション	27.6	28.6	312,884	
J F Eシステムズ	—	50.4	112,089	
B I P R O G Y	417.9	312.8	868,958	
日本電信電話	677	792.1	3,033,743	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
K D D I	196.3	147.9	634,934	
東映	33.1	35	646,100	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	21.8	—	—	
ソフトバンクグループ	108	156.9	847,260	
卸売業 (9.0%)				
マクニカ・富士エレホールディングス	114.7	121.2	311,968	
歯愛メディカル	15	11.8	61,478	
岡谷鋼機	10.4	10.4	94,432	
伊藤忠商事	398.6	344	1,308,232	
丸紅	1,255.3	801.4	948,456	
豊田通商	—	66.6	291,375	
三井物産	—	279.6	797,279	
三菱商事	112.7	128	497,280	
阪和興業	88.9	—	—	
P A L T A C	32.4	47.3	205,518	
イエローハット	265.1	221.9	376,564	
小売業 (0.5%)				
J.フロント リテイリング	180.8	125.2	130,333	
あさひ	117.4	—	—	
良品計画	103.1	—	—	
コジマ	179.9	—	—	
薬王堂ホールディングス	73.5	30	62,100	
ベルク	8.1	18.8	97,384	
銀行業 (8.5%)				
北國フィナンシャルホールディングス	—	183.2	834,476	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,577.9	4,370.2	3,166,646	
七十七銀行	—	214.5	371,299	
北國銀行	128.5	—	—	
伊予銀行	—	420.2	273,550	
証券・商品先物取引業 (-)				
野村ホールディングス	990	—	—	
保険業 (6.2%)				
S O M P Oホールディングス	142.6	92.2	546,100	
第一生命ホールディングス	864.8	848	2,037,744	
東京海上ホールディングス	97.2	97.3	774,410	
その他金融業 (1.4%)				
日本証券金融	127.8	—	—	
オリックス	—	348.3	788,899	
不動産業 (4.3%)				
三井不動産	184.3	420.4	1,197,299	
東京建物	506	600.6	1,159,158	
ダイビル	79.1	—	—	

日本バリュー株マザーファンド

銘柄	期首(前期末) 株数	期末	
		株数	評価額
空港施設 サービス業(-)	94.9	-	-
ベネッセホールディングス	81.6	-	-
合計	千株	千株	千円
	株数・金額 21,096.6	22,051	54,576,965
	銘柄数<比率> 98銘柄	99銘柄	<96.4%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	期末	
	買建額	売建額
国内	百万円 1,515	百万円 -
T O P I X		

■ 投資信託財産の構成

(2022年7月8日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 54,576,965	% 94.8
コール・ローン等、その他	3,012,783	5.2
投資信託財産総額	57,589,749	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年7月8日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	57,585,371,625円
コール・ローン等	2,654,877,078
株式(評価額)	54,576,965,720
未収入金	181,065,177
未収配当金	73,963,650
差入委託証拠金	98,500,000
(B) 負 債	956,310,672
未払金	353,581,569
未払解約金	602,722,453
その他未払費用	6,650
(C) 純資産総額(A-B)	56,629,060,953
元 本	14,827,496,204
次期繰越損益金	41,801,564,749
(D) 受益権総口数	14,827,496,204口
1万円当たり基準価額(C/D)	38,192円

※当期における期首元本額14,531,481,327円、期中追加設定元本額1,625,383,233円、期中一部解約元本額1,329,368,356円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

大和住銀日本バリューストックマザーファンド	2,800,933,772円
大和住銀DC日本バリューストックマザーファンド	12,009,795,729円
大和住銀日本バリューストックマザーファンドVA	16,766,703円

※上記表中の受益権総口数および1万円当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年7月9日 至2022年7月8日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,702,721,857円
受 取 配 当 金	1,703,309,758
受 取 利 息	29,651
そ の 他 収 益 金	129,013
支 払 利 息	△ 746,565
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,301,393,678
売 買 益	6,680,108,458
売 買 損	△ 3,378,714,780
(C) 先 物 取 引 等 損 益	2,070,000
取 引 益	214,367,000
取 引 損	△ 212,297,000
(D) そ の 他 費 用 等	△ 49,352
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	5,006,136,183
(F) 前期繰越損益金	35,998,993,212
(G) 解約差損益金	△ 3,661,237,196
(H) 追加信託差損益金	4,457,672,550
(I) 合 計(E+F+G+H)	41,801,564,749
次期繰越損益金(I)	41,801,564,749

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。